



三井住友海上シティ生命の現状2004

はじめに

平素より、わたくしも三井住友海上シティ生命をお引き立ていただきまことにありがとうございます。

当社は、日本の三井住友海上グループと米国のシティグループが出資する合弁会社として設立され、2002年9月19日に生命保険事業免許を取得し、同年10月1日より個人変額年金保険を専門に扱う保険会社として営業を開始いたしました。皆さまのおかげを持ちまして、創業2年目にあたる2003年度も順調に事業を拡大して成長し、皆さまによりご安心いただける業容を確立することができました。

「三井住友海上シティ生命の現状2004」は、当社の経営方針、事業概況、財務状況などの現状をご説明させていただくため作成いたしました。本誌が、皆さま方に当社をご理解いただくうえで、少しでもお役にたてれば幸いに存じます。

わたくしも三井住友海上シティ生命は、今後とも皆さまのベストパートナーとして皆さまの信頼にお応えできるよう一層の努力を続けてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役共同社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
山本文夫
(写真左)

代表取締役共同社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
井本 満
(写真右)

三井住友海上シティ生命の現状 2004

会社概要

社名	三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社		
設立	2001年9月7日		
営業開始	2002年10月1日		
資本金	224.45億円		
資本準備金	61.20億円		
株主	三井住友海上火災保険株式会社	51%	
	シティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク	49%	
代表者	取締役共同社長 山本文夫 取締役共同社長 井本 満		
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビルディング4階		

目次

会社案内編

三井住友海上グループ、シティグループ	2
当社の経営方針	4
1. 平成15年度事業概況	5
2. 代表的な経営指標	6
3. 米国会計基準による平成15年度の決算概況	9
4. リスク管理の体制	10
5. コンプライアンスの体制	11
6. 個人データの保護	11
7. 当社販売商品の一覧	12
8. お客さまに対する情報提供	14
9. 商品に対する情報及びデメリット情報	14
提供の方法	
10. 営業職員・代理店教育・研修の概略	15
11. 情報システムに関する状況	15

業績・データ編

16



三井住友海上グループ

確固たる信頼と実績。そしてさらなる飛躍

三井住友海上グループは損害保険事業・生命保険事業を中心に、金融サービス事業、リスク関連事業をダイナミックに展開しています。グループの中核である三井住友海上火災保険は、損害保険事業において、国内トップクラスの規模、営業・損害サービス体制、代理店網を有し、お客さまからの厚い信頼を獲得してきました。

三井住友海上シティ生命においても、このネットワークを活用するとともに、商品・サービス開発の場面でも、これまでのノウハウを最大限に活かしていきます。

三井住友海上グループの主要指標

総資産額	7兆1,270億円
純資産額	1兆4,019億円
当期純利益	778億円

(2003年度連結ベース)



三井住友海上のグループ事業

三井住友海上では、損害保険事業、生命保険事業、金融サービス事業、リスク関連事業を通じて、お客さまに最高品質の安心と安全をお届けしています。

日本における主な関係会社

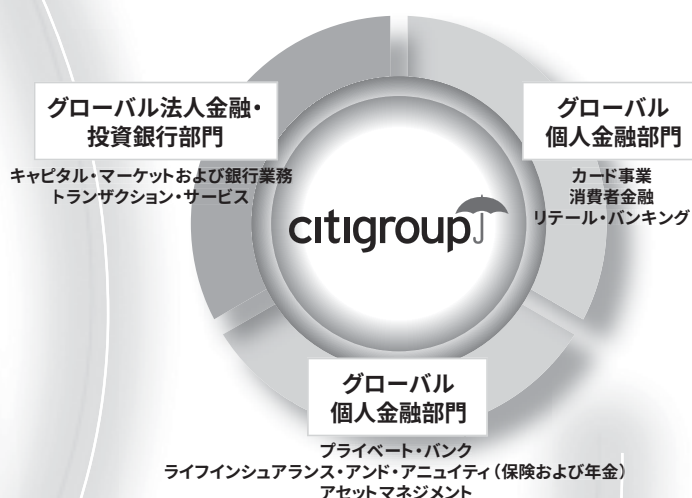
- 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
- 三井住友アセットマネジメント株式会社
- 三井住友海上キャピタル株式会社
- 株式会社インターリスク総研
- 三井住友海上ケアネット株式会社
- アメリカン・アプリーザル・ジャパン株式会社

日本におけるシティグループ

シティグループは、1902年（明治35年）にシティバンク横浜支店を開設して以来、100年以上にわたり日本の顧客の皆様にグローバルな視野に立った革新的な商品・サービスを提供しています。日本は、シティグループのグローバルな営業展開において極めて重要な市場であり、個人金融部門、法人金融・投資銀行部門、投資運用部門という3つの基幹事業を営んでいます。

日本における主な関連会社

- シティバンク、エヌ・エイ
- シティコープ・カードサービス・インコーポレイテッド 東京支店
- シティコープダイナースクラブジャパン株式会社
- シティトラスト信託銀行株式会社
- シティグループ・アセット・マネジメント株式会社
- シティコープ証券会社 東京支店
- 日興シティグループ証券株式会社
- 日興シティ信託銀行株式会社
- CFJ株式会社



世界の100を超える国・地域で約2億の顧客口座を持つ、卓越した規模のグローバル金融機関シティグループ。カード事業、消費者金融、リテール・バンキング、キャピタル・マーケットおよび銀行業務、トランザクション・サービス、ライフインシュ

アランス・アンド・アニュイティ（保険および年金）、プライベート・バンク、アセットマネジメントの分野にわたる、幅広い金融商品やサービスを提供しています。シティインシュアランスは、シティグループの保険および年金事業を担っています。

グローバルに認められた商品・サービス

シティグループの主要指標

総資産額	1兆2,640億米ドル
株主資本	980億米ドル
当期純利益	179億米ドル

（2003年度連結ベース）

citigroup 

当社の経営方針

＜ お客さま第一

Client Centered

最高の商品とサービスを提供し、
お客さま第一主義を貫きます

＜ コンプライアンスの徹底

Compliance

道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、
広く社会の信頼に応えます

＜ イノベーション

Innovation

三井住友海上グループ／シティグループのパワーを結集し、
イノベティブな発想を大切にします

1. 平成15年度事業概況

当社は、「三井住友海上火災保険株式会社」が51%、「シティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク」が49%出資する合併会社として設立され、平成14年9月19日に生命保険事業免許を取得し、同年10月1日より営業を開始しております。

平成15年度のわが国経済は緩やかに回復の軌道に乗り、日経平均が12,000円台を回復するなど、平成16年度に向けて着実に回復しつつあります。

生命保険業界におきましては、平成14年に実施された銀行による保険窓販の一部解禁、平成17年に予定されているペイオフ解禁等の環境変化の流れの中で個人金融資産の動きが活発化してきており、年金商品を中心としたビジネスチャンスも広がってきております。

このような情勢の下で、当社は

- 最高の商品とサービスを提供し、お客さま第一主義を貫く
- 道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、広く社会の信頼に応える
- 三井住友海上グループ／シティグループのパワーを結集し、イノベティブな発想を大切にする

という経営方針のもと、金融機関代理店を通じた個人変額年金保険の販売に事業を特化し、積極的な事業活動を展開してまいりました。

営業体制におきましては、銀行・証券を中心とする金融機関への代理店委託を推進するとともに、各金融機関を指導・サポートする専任要員を増強し、指導、支援ノウハウ等の一層の充実を図り営業支援体制を強化してまいりました。

商品面におきましては、平成15年7月に、従来の「ステップアップ死亡保障タイプ」の商品に加えて、新たに「年金原資保証タイプ」の商品を発売しました。また、死亡保険金をご遺族の方が年金としてお受け取りいただける「遺族年金支払特約」を開発するなど、個人変額年金事業に特化している強みを活かしてお客さまのニーズを吸い上げ、きめ細かな商品開発を行いました。

契約引受・保全体制につきましては、コールセンターの充実、要員の効率的配置、事務処理要領・マニュアルの整備等を通じて、適正な業務運営の遂行に努めました。

また、平成15年8月と平成16年2月の二度に亘り、資本増強を行いました。

以上のとおり業務全般の体制を整備するとともに、積極的販売に取り組んでまいりました結果、保険料は大きく伸びて4,237億円の収入となり、変額年金保険分野において大手の地位を確立しました。一方、保険金・解約返戻金等は合計で64億円、事業費は240億円の計上額となりました。

資産運用収益は大きく伸びて259億円となりました。

以上の収支にその他の収支を加減算した結果、経常損失は40億円となりました。これに法人税及び住民税等を差し引きした当期純損失は35億円となりました。

[当社が対処すべき課題]

平成14年10月の銀行窓販の一部解禁による年金保険商品販売開始を契機に、日本の変額年金市場は急速に拡大しつつあります。当社は、個人変額年金保険を専門に取扱う保険会社の利点を生かし、個人変額年金市場の健全な発展に貢献し、かつ市場における優位を確保してまいります。

具体的には、

- 市場ニーズに応じた新商品開発と開発体制の強化
- お客さまへのサービス体制と販売代理店へのサポート体制の強化
- リスク管理態勢、情報セキュリティの更なる充実

により、お客さま・販売代理店の皆さまからより一層の信頼を獲得できるよう全役職員が力を結集する所存であります。

2. 代表的な経営指標

代表的な経営指標等につきまして、当社の平成15年度の状況を以下にご案内いたします。

(1) 基礎利益(損失)と経常利益(損失)

基礎利益(損失)	△ 36.2億円
経常利益(損失)	△ 40.0億円

「基礎利益(損失)」は、生命保険会社の本業における収益力を示す指標のひとつです。一般事業会社の「営業利益」や、銀行の「業務純益」に近い指標とお考えください。

生命保険会社の本業とは、お客様からいただいた保険料や資産運用により得られた収益から、保険金等をお支払いしたり、将来の支払に備えるために責任準備金を積み立てることなどをいいます。

「経常利益(損失)」は、「基礎利益」に、有価証券売却損などの「キャピタル損益」と、危険準備金などの「臨時損益」を加減したものです。(明細につきましては、33ページに掲載しております「V. 9. 経常利益等の明細(基礎利益)」をご参照ください。)

$$\text{経常利益(損失)} = \text{「基礎利益(損失)」} + \text{「キャピタル損益」} + \text{「臨時損益」}$$

当社が行なっている変額年金保険事業は、収入が長い保険契約期間中はほぼ一定して入ってくるのに対し、支出は事業費や責任準備金繰入れ等契約初年度の負担が大きい、という特徴があります。このため、事業を始めてしばらくの間は赤字が続き、その後増加する保有契約からの収入が新契約に係わる支出を上回るようになると、黒字に転ずる、という構造になっています。平成15年度は40億円の経常損失となりましたが、当社は創業後まだ2年足らずであり、この損失は上記の変額年金保険事業特有の収支構造によるものであります。

(2) 当期純利益(損失)

当期純利益(損失)	△ 35.3億円
-----------	----------

「当期純利益(損失)」は、会社のすべての活動によってその事業年度に生じた正味の利益(または損失)を意味します。

具体的には、(1)でご説明した「経常利益(損失)」に、いわゆる生命保険会社の本業によらない突発的な利益または損失からなる「特別損益」を加え、「法人税及び住民税」ならびに「法人税等調整額」を控除したものです。

$$\text{当期純利益(損失)} = \text{「経常利益(損失)」} + \text{「特別損益」} - \text{「法人税及び住民税」} - \text{「法人税等調整額」}$$

(3) 資本金および資本準備金

資本金	224.45億円(平成16年3月末現在)
資本準備金	61.20億円(平成16年3月末現在)

当社は三井住友海上火災保険とシティグループが出資する合弁会社です。

(4) 総資産

総資産 5,164億円

当社の「総資産」は、お客様からお預りした保険料を管理・運用するための「特別勘定」と、当社の資産を含む特別勘定以外の資産である「一般勘定」とで構成されております。

(5) 責任準備金残高

責任準備金残高 4,798億円

「責任準備金」は、生命保険会社が将来の保険金などの支払を確実に行うため、お客様からお預りした保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことです。当社の責任準備金は保険業法に基づき適正に積み立てております。

(6) 有価証券残高

有価証券残高 4,700億円

当社の有価証券はそのほとんどが特別勘定に保有する投資信託です。

(7) 保有契約高

保有契約高 4,774億円（個人変額年金保険）

保有契約高は、年金支払開始前契約の保険料積立金と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(8) 逆ざやの状況

逆ざや額 41百万円

当社は十分な自己資本と、高いソルベンシー・マージン比率を確保しているため、上記の逆ざや額は経営に影響を及ぼすものではありません。

なお逆ざやは次の方法で算出しております。

$$\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り※1} - \text{平均予定利率※2}) \times \text{一般勘定責任準備金※3}$$

[※1 基礎利益上の運用収支等の利回り]

基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

[※2 平均予定利率]

予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

[※3 一般勘定責任準備金]

危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で計算した金額です。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times \frac{1}{2}$$

(9) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率 2,281.3%

「ソルベンシー・マージン比率」とは、経営の健全性を示す行政監督上の指標で、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」をどの程度有しているかを表したものです。(明細につきましては、31ページに掲載しております「V. 7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)」をご参照ください。)
200%を超えていれば、経営の健全性についてひとつの基準を満たしていることを示します。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}}$$

[ソルベンシー・マージンを構成する主なもの]

資本金、価格変動準備金、危険準備金、有価証券含み益等

[リスクの合計額]

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク： 大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク

予定利率リスク： 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク

資産運用リスク： 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に変動するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒が急増するリスク

経営管理リスク： 業務運営上、通常の予想を超えて発生しうるリスク

(10) 保険金支払能力格付け

当社は格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力について次の格付けを取得しています。(平成16年7月1日現在)

A(シングルA)

※ 格付けは今後見直されることがあります。また、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。

R&I社の保険金支払能力に関する格付けの定義

- ▶ AAA 保険金支払能力は最も高く、多くの優れた要素がある。
- ▶ AA 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。
- ▶ A 保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。
- ▶ BBB 保険金支払能力は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある。
- ▶ BB 保険金支払能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある。
- ▶ B 保険金支払能力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
- ▶ CCC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が強い。支払不能に陥った保険金は回収が十分に見込めない可能性がある。
- ▶ CC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が極めて強い。支払不能に陥った保険金は回収がある程度しか見込めない。
- ▶ C 保険金支払不能に陥っており、保険金の回収もほとんど見込めない。

■ プラス(+)、マイナス(-)表示

AA格からCCC格までについては、上位格に近いものにプラス、下位格に近いものにマイナスの表示をすることがあります。

3. 米国会計基準による平成15年度の決算概況

米国会計基準による平成15年度の当社の損益計算書は下表のとおりです。税引き前の当期利益は1,172百万円であり、当期純利益は718百万円となり、営業開始2年度目で黒字になりました。

6ページの「基礎利益(損失)と経常利益(損失)」でご説明しましたように、変額年金保険事業は保険会社の支出が契約初年度に集中するため、創業後しばらくの間は赤字が続く構造となっています。米国会計基準では、この新契約に係わる費用の繰り延べが認められているため、支出と収入のバランスが取れ、事業の収益性がより明確に表れることになります。

損益計算書

単位 百万円

経常収益	
保険関係費	4,238
解約控除	241
運用収益	-
その他収益	47
	4,527
経常費用	
死亡保障費用	12
再保険費用	409
責任準備金繰入	281
その他保険費用	41
	744
繰延新契約費 — 繰延額	(24,126)
繰延新契約費 — 償却額	1,077
	(23,049)
事業費	23,930
税金	1,516
減価償却費	213
その他経常費用	0
	3,355
税引前当期利益	1,172
法人税及び住民税	3
法人税等調整額	449
	453
当期純利益	718

この米国会計基準による損益計算書は、当社の親会社である三井住友海上火災保険株式会社が日本の会計基準による決算に加えて米国会計基準による連結決算を公表していること、当社は三井住友海上火災保険株式会社の持分連結子会社であることから作成したものです。

4. リスク管理の体制

(1) リスク管理の基本方針

当社は、リスク管理を経営の重要課題と認識し、個別リスク毎の管理・運営を行うとともに、各リスクの管理を統括し組織横断的なリスク管理を実行しています。リスク管理全体の態勢は、リスク管理方針に定めています。

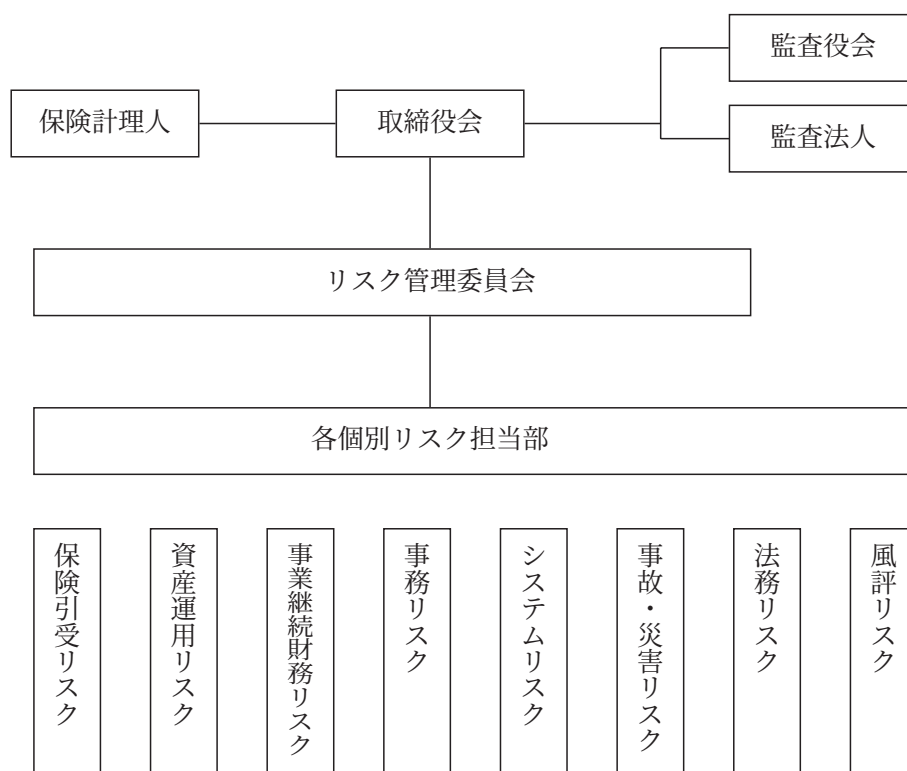
(2) リスク管理委員会の設置

組織横断的・総合的なリスク管理に対応するため、リスク管理委員会を設置し、定期的にまたは必要な際は随時、委員会を開催する体制をとっています。リスク管理委員会においては、その時点でのリスク管理状況の分析・評価を行い、課題についての対応策の検討を行っており、その内容は取締役会に報告されます。

(3) 監査体制

リスク管理に関する健全かつ適正な運営を確保するため、監査役による監査、業務監査部による監査、外部監査法人による監査等を実施しています。

<リスク管理の体制>



5. コンプライアンスの体制

保険事業は、その公共性・社会性から高い倫理・道徳観、法令その他の規範等の遵守に対する強い意識が求められています。

当社は三井住友海上グループとシティグループの出資による合弁会社として設立されましたので、両グループの厳格なコンプライアンスに関する方針を採用して、自らの経営方針、コンプライアンス基本方針を制定しています。その基本的考え方は、「企業行動の自己責任」を前提とした組織内相互牽制と内部統制の機能が発揮されるようなコーポレートガバナンスの体制を確立し、企業倫理に適った行動が自らの手でできるような組織を構築することにあると言えます。

当社におけるコンプライアンスは、まず日常業務の一環として、当社の部・グループその他の組織それぞれが責任を持って取り組むことを原則としています。そのために各組織を管理している部長をコンプライアンス推進責任者「コンプライアンスオフィサー」に任命し、担当業務におけるコンプライアンスを徹底させるとともに、コンプライアンス徹底のために必要な他部門との連携・調整および支援を行うための体制を整えています。また、これに加えコンプライアンスオフィサーは、各組織毎に管下社員に対するコンプライアンスの徹底のための指導・教育に関する施策を計画し実行にあたっています。

併せて、コンプライアンスの推進・支援のためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進活動が円滑に進むよう取り組んでいます。

○コンプライアンス委員会の役割

コンプライアンス委員会は主に以下のような役割を担っています。

- ①コンプライアンスオフィサーの任命
- ②コンプライアンス推進全般に関する方針の決定
- ③全社的・横断的なコンプライアンス強化のための施策（コンプライアンスプログラム）の決定
- ④コンプライアンスに関する施策および各部門のコンプライアンス推進状況の把握および評価、並びに取締役会への報告
- ⑤コンプライアンスマニュアル、その他コンプライアンスに関する重要規程等の制定・改廃
- ⑥不祥事件に関する事項
- ⑦その他コンプライアンスの徹底に関する部門横断的事項の決定

6. 個人データの保護

当社では、保険事業の性質上、保険契約の締結・保全に必要な様々なお客さまに関する情報・データをお預かりしており、個人データ保護については細心の注意を払っています。

具体的には、三井住友海上グループおよびシティグループの行動規範に準拠して制定された、当社の「行動規範」および「コンプライアンスマニュアル」の中に、お客さまの情報の保護について記載し、徹底を図っています。そのうえで、社内ルールとして「情報セキュリティポリシー」「情報管理規程」および「個人データ保護規定」を定め、情報の管理責任者、情報の取扱方法を明確にするとともに、コンピューターシステムの運用に関しては「金融機関等における個人データ保護のための取扱指針」（FIISC指針）および「生命保険における個人データ保護のための取扱指針」（生保指針）を尊重し、両親会社のセキュリティポリシーに従った厳格なセキュリティシステムを確立しています。

また、お客さまに対しては、個人データの保護に関する当社の決意を「プライバシーポリシー」として、当社ホームページにて公表しています。

7. 当社販売商品の一覧

当社では、14種類の個人変額年金保険を取扱っています。(平成16年7月20日現在) (あいうえお順)

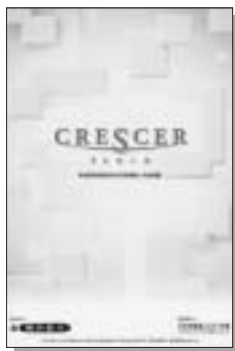
MSシティ投資型年金
(年金原資保証型) u



倶楽部シティ
インシュアランスGW



CRESCER



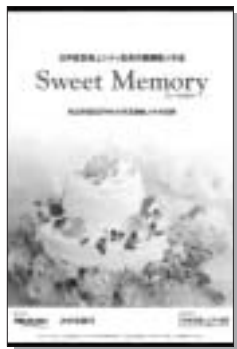
生涯快晴



スイートハーモニー/
スイートハーモニー STB



Sweet Memory



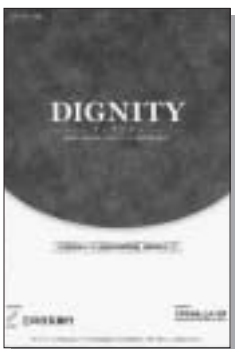
スペクタクル



ダブルウィング



DIGNITY



PRIMARY



PREVALENT



ブリリアントエージ
STB



夢咲かせ



Reliable



★当社商品の概要

個人変額年金保険は、お客さまから一時に領収した保険料を、お客さまご自身で選びいただいた特別勘定で運用し、その運用実績に応じて将来の年金額が決定されるものです。なお、運用期間中いつでも、お客さまは運用対象となる特別勘定を変更することができます。

年金支払開始までの運用期間中は、死亡時には運用実績により変動する積立金を死亡保険金としてお支払いしますが、この死亡保険金には払込保険料相当額の最低保証があります。

★商品の特長

商品		特長	死亡保障 ステップアップ	年金原資保証	移行制度 終身保障	遺族年金 支払制度	解約控除 免除制度	YCA プログラム	介護保障
ステップアップ 死亡保障型	倶楽部シティインシュアランスGW		○		○	○		○	
	生涯快晴		○		○	○			○
	ダブルウィング		○					○	
	DIGNITY		○			○	○		
	PRIMARY		○			○			
	ブリリアントエージSTB		○			○		○	
	夢咲かせ		○			○			
年金原資保証型	MSシティ投資型年金(年金原資保証型)u			○		○			
	CRESCER			○		○			
	スイートハーモニー／スイートハーモニーSTB			○		○			
	Sweet Memory			○		○			
	スペクタクル			○		○			
	PREVALENT			○		○			
	Reliable			○		○			

ステップアップ死亡保障

死亡時には積立金とステップアップ死亡保障金額との大きい方の額を支払います。毎年の契約応当日に、積立金とステップアップ死亡保障金額を比較し、その大きい方の額を以降のステップアップ死亡保障金額とすることで、運用成果に応じた死亡保障が得られます。

年金原資保証

年金受取りを前提に年金原資を基本保険金額(払込保険料相当額)まで最低保証します。

終身保障移行制度

年金の受取にかえて、生涯にわたる死亡保障を選択できます。それまでステップアップ死亡保障で積み上げた死亡保障を終身確保できます。

遺族年金支払制度

運用期間中に被保険者がお亡くなりになった際の死亡保険金を、ご遺族の方(死亡保険金受取人)が年金としてお受取りいただけます。

解約控除免除制度

運用成果の一部(契約応当日に積立金が前年度のステップアップ死亡保障額を上回っている部分であって、かつ当該契約応当日の積立金の5%を限度とした額)について、解約控除を適用せずに引き出すことができる制度です。

YCA(円コスト平均投資)プログラム

一括してお払いただいた保険料を、一度に特別勘定に投入せず、「お客さまが指定する特別勘定」に「一定額」を「定期的」に投入するプログラムです。いわゆるドルコスト平均法を利用した効率的な時間分散効果が期待できます。

※「YCA」はドルコスト平均法(DCA)のドル(D)を円(Y)に置き換えた当社の呼称です。

介護保障

運用期間中に重度の要介護状態になられた場合に、要介護一時金(基本保険金額の10%相当額)、要介護解約控除免除の2つの保障を提供します。

8. お客さまに対する情報提供

- (1) 郵送でつぎの情報をお知らせしています。
 - ① 個人変額年金のご契約状況のお知らせ(毎四半期末)
 - ② 特別勘定運用レポート(毎四半期末)
 - ③ 決算概況のお知らせ(決算時)

- (2) 本社につぎの資料を備え付けておりご覧いただけます。
 - ① 特別勘定運用レポート(毎四半期末)
 - ② 決算概況のお知らせ(決算時)

- (3) お客さまサービスセンターへのお電話によりつぎの情報をお知らせしています。
 - ① 契約内容・ユニットプライスの照会
 - ② 積立金の移転その他のお手続き等の問合せ

- (4) 当社ホームページでつぎの情報をお知らせしています。
 - ① 特別勘定ユニットプライスの情報(毎日更新)
 - ② 特別勘定運用レポート(毎月更新)
 - ③ 決算案のお知らせ(決算時)
 - ④ 商品のご案内、会社情報

9. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

お客さまが生命保険の内容や制度について十分な知識がないために、不利益を被るような保険契約上の条項を「不利益条項」、または「デメリット情報」などと言います。例えば、保険金の支払いに制限や一定の条件が加えられているようなことなどを指します。当社では、お客さまにご契約いただく際には、「ご契約のしおり・約款」「ご契約に際しての重要事項」など次に記載するご説明資料(募集資料)をお客さまにお渡しし、生命保険募集人がご契約に関する重要な事項をご説明し、お客さまに契約内容を十分にご理解いただくようにしております。当社が販売する個人変額年金保険は、運用成果により積立金や保障額が変動する保険商品です。従いまして、一般の死亡保障商品や定額型の個人年金商品にも増して、ご契約者の商品理解が必要となります。このため、当社では、募集人に対して「商品内容・特徴の説明」ととどまらず、ご契約者の負うリスク、特別勘定の種類と運用方針、契約期間中や年金受取期間中にご契約者や年金受取人が負担する各種費用、保険金をお支払いしない免責条項等については特に留意してご説明するよう、指導・徹底を図っています。

更に、ご契約者が「ご契約のしおり・約款」を受領の上、これらの説明を確かに受け、理解した旨を確認した証しとして、「確認書」に必ず署名・捺印いただくこととしています。

当社がご契約者にお渡ししている、ご説明資料(募集資料)には、以下のようなものがあります。

- (1) 商品パンフレット
- (2) ご契約のしおり・約款(当社の『勧誘方針』も掲載されています)
- (3) ご契約に際しての重要事項
- (4) 特別勘定のしおり

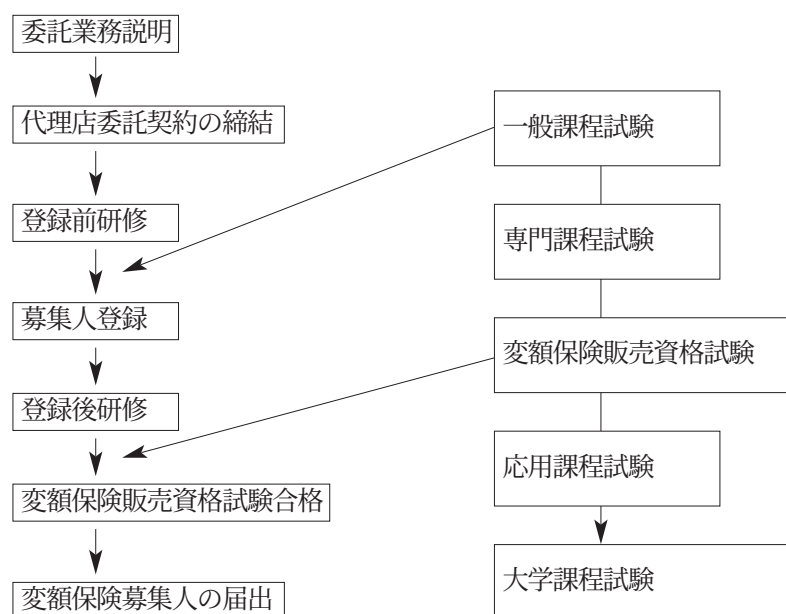
また、ご契約者のご要望によっては以下の資料もご用意しています。

- (1) 保険種類のご案内
- (2) 保険設計書
- (3) ホームページでの商品説明

10. 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社は、代理店を通じて保険販売を行っており、営業職員の採用はありません。

また、代理店に所属する生命保険募集人に対する教育は生命保険協会の定める下記の研修のほか、商品知識やコンプライアンス研修等を行っています。



11. 情報システムに関する状況

(1) お客さまサービスセンター(コールセンターシステム)

お客さまの利便性を高めるため、通常電話および携帯電話から接続できるフリーダイヤルを設置しています。ご契約者からの問合せに関しては、自動音声応答による認証を実施し、電話による積立金の移転の受付を実現しています。また、認証の自動化により、人が介在することによる情報セキュリティリスクを排除するなど、安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。

(2) インターネット

お客さまに最新の情報を提供するため、インターネット上に当社のホームページを開設し、会社概要・商品情報などを随時更新して掲載しています。商品情報サイトでは、各特別勘定の最新のユニットプライスおよび推移(毎日更新)を掲載しています。さらに、毎月、ホームページ上で特別勘定運用レポートを提供するなど、お客さまの利便性の向上に努めています。

(3) 基幹システム

基幹システムは国内外で多くの実績のあるパッケージソフトウェアを使用し、安定稼働と効率的な運用を実現しています。万一のトラブルに備え、基幹システムは高度な安全対策が施されたデータセンターに設置し、また、地理的に離れた場所にバックアップシステムを置いて、業務の継続性に万全を期しています。

(4) 情報セキュリティ

情報セキュリティについては最重要事項として、プライバシー情報などの重要情報につき当社の情報セキュリティポリシーに基づく厳格な管理を行っています。

業績・データ編 目次

I. 会社の概況及び組織	18	VI. 業務の状況を示す指標	34
1. 沿革	18	1. 主要な業務の状況を示す指標	34
2. 経営の組織	18	(1) 決算業績の概況	34
3. 店舗網一覧	18	(2) 保有契約高及び新契約高	35
4. 資本金の推移	19	(3) 保障機能別保有契約高	36
5. 株式の総数	19	(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高(年度末)	37
6. 株式の状況	19	(5) 契約者配当の状況	37
(1) 発行済株式の種類等		2. 保険契約に関する指標	37
(2) 大株主		(1) 保有契約増加率	37
7. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	20	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	38
8. 従業員の在籍・採用状況	20	(3) 新契約率(対年度始)	38
9. 平均給与(内勤職員)	20	(4) 解約失効率(対年度始)	38
10. 平均給与(営業職員)	20	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	38
II. 会社の主要な業務の内容	21	(6) 死亡率(個人契約主契約)	38
1. 主要な業務の内容	21	(7) 特約発生率(個人保険)	38
2. 経営方針	21	(8) 事業費率(対収入保険料)	38
III. 直近事業年度における事業の概況	22	3. 経理に関する指標	39
1. 直近事業年度における事業の概況	22	(1) 支払備金明細表	39
2. 契約者懇談会開催の概要	22	(2) 責任準備金明細表	39
3. お客さまからのご相談	22	(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の 積立方式、積立率、残高(契約年度別)	39
4. お客さまに対する情報提供	22	(4) 契約者配当金準備金明細表	40
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	22	(5) 引当金明細表	40
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	22	(6) 特定海外債権引当勘定の状況	40
7. 新規開発商品の状況	22	(7) 資本金等明細表	41
8. 保険商品一覧	22	(8) 利益準備金及び任意積立金明細表	41
9. 情報システムに関する状況	22	(9) 保険料明細表	41
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	22	(10) 保険金明細表	42
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	23	(11) 年金明細表	42
V. 財産の状況	24	(12) 給付金明細表	42
1. 貸借対照表	24	(13) 解約返戻金明細表	42
2. 損益計算書	27	(14) 減価償却費明細表	43
3. キャッシュ・フロー計算書	29	(15) 事業費明細表	43
4. 損失処理に関する書面	30	(16) 税金明細表	43
5. 債務者区分による債権の状況	30	(17) リース取引	43
6. リスク管理債権の状況	30		
7. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	31		
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	31		
(1) 有価証券の時価情報	31		
(2) 金銀の信託の時価情報	32		
(3) デリバティブ取引の時価情報	32		
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	33		
10. 会計監査人の監査の状況	33		

4. 資産運用に関する指標(一般勘定)	44
(1) 資産運用の概況	44
(2) 運用利回り	45
(3) 主要資産の平均残高	46
(4) 資産運用収益明細表	46
(5) 資産運用費用明細表	47
(6) 利息及び配当金等収入明細表	47
(7) 有価証券売却益明細表	47
(8) 有価証券売却損明細表	48
(9) 有価証券評価損明細表	48
(10) 商品有価証券明細表	48
(11) 商品有価証券売買高	48
(12) 有価証券明細表	48
(13) 有価証券残存期間別残高	49
(14) 保有公社債の期末残高利回り	49
(15) 業種別株式保有明細表	49
(16) 貸付金明細表	49
(17) 貸付金残存期間別残高	50
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	50
(19) 貸付金業種別内訳	50
(20) 貸付金使途別内訳	50
(21) 貸付金地域別内訳	50
(22) 貸付金担保別内訳	50
(23) 不動産及び動産明細表	50
(24) 不動産動産等処分益明細表	51
(25) 不動産動産等処分損明細表	51
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	51
(27) 海外投融資の状況	51
(28) 海外投融資利回り	51
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	51
(30) 各種ローン金利	51
(31) その他の資産明細表	51
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	52
(1) 有価証券の時価情報	52
(2) 金銭の信託の時価情報	52
(3) デリバティブ取引の時価情報	52

VII. 保険会社の運営……………53

1. リスク管理の体制	53
2. コンプライアンスの体制	53
3. 個人データ保護について	53

VIII. 特別勘定の状況……………54

1. 特別勘定資産残高の状況	54
2. 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	54
3. 個人変額年金保険の状況	62
(1) 保有契約高	62
(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	62
(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	63
(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	63

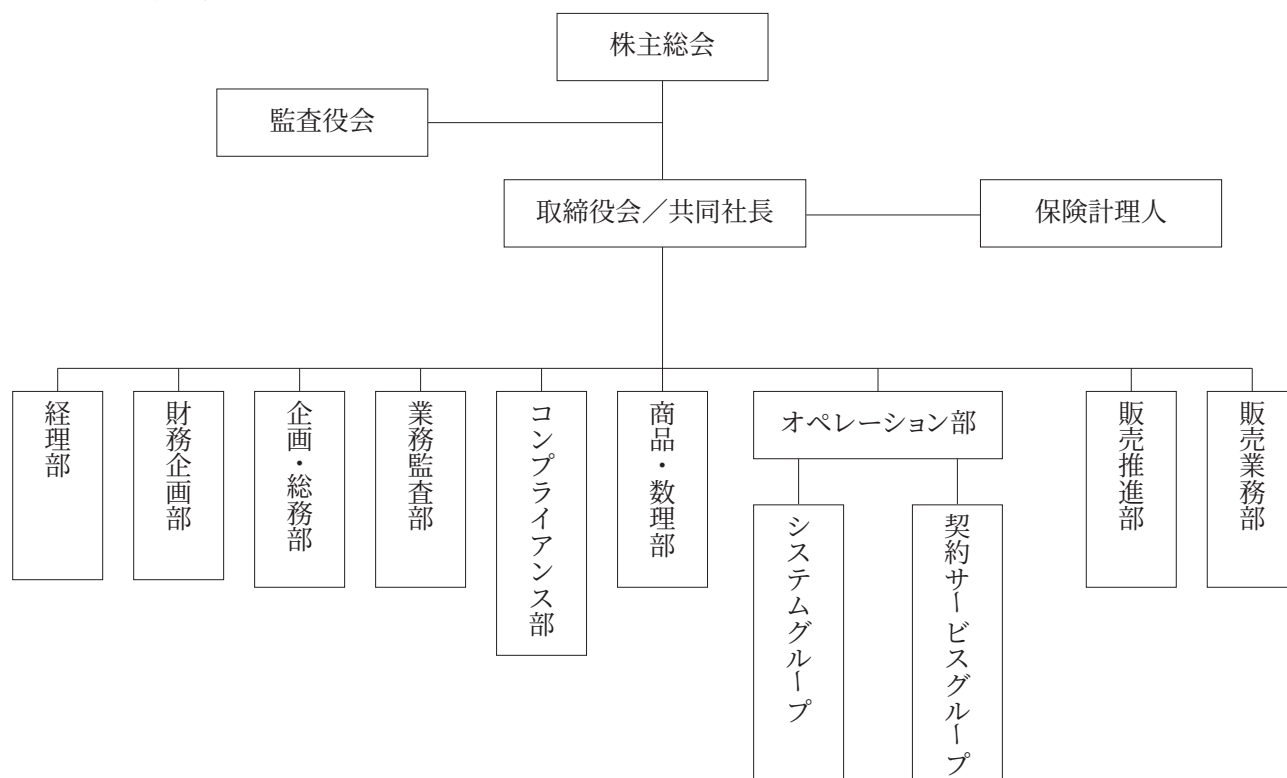
IX. 保険会社及びその子会社等の状況……………63

Ⅰ. 会社の概況及び組織

1. 沿革

平成13年	9月	シティ・インシュランス・サービス株式会社設立
平成14年	7月	三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社に社名変更
平成14年	9月	生命保険事業免許取得
平成14年	10月	営業開始 以下の5商品を発売 「倶楽部シティインシュアランスGW」「ダブルウィング」「DIGNITY」 「PRIMARY」「ブリリアントエージSTB」
平成14年	11月	「生涯快晴」発売
平成15年	7月	「Reliable」「PREVALENT」「夢咲かせ」発売
平成15年	8月	「スイートハーモニー」「スイートハーモニーSTB」「スペクタクル」発売 61.25億円から163.25億円に増資
平成16年	2月	「MSシティ投資型年金(年金原資保証型)u」発売 163.25億円から285.65億円(資本準備金61.2億円を含む)に増資
平成16年	7月	「CRESCER」「Sweet Memory」発売

2. 経営の組織



3. 店舗網一覧

本店 〒100-0005
 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号
 TEL: 03-3284-9191
 本店以外の店舗はありません。

4. 資本金ならびに資本準備金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
平成13年 9月7日	10百万円	10百万円	—	設立
平成14年 7月19日	2,990百万円	3,000百万円	—	増資
平成14年 9月28日	3,125百万円	6,125百万円	—	増資
平成15年 8月13日	10,200百万円	16,325百万円	—	増資
平成16年 2月14日	12,240百万円	22,445百万円	6,120百万円	増資

5. 株式の総数

発行する株式の総数	10,201株
発行済株式の総数	5,713株
当期末株主数	2名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	普通株式	5,600株
	議決権制限普通株式	113株

(2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
三井住友海上火災保険株式会社	2,856株	51%	一株	—%
シティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク	2,857株	49%	一株	—%

7. 取締役及び監査役(平成16年7月13日現在)

役職名	氏名
代表取締役共同社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	山 本 文 夫
代表取締役共同社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	井 本 満
取 締 役 チーフ・マーケティング・オフィサー	志 村 誠 一
取 締 役	柄 澤 康 喜
取 締 役	スチュアート・バリッツ
取 締 役	ウィリアム・ガーバー
常 任 監 査 役	近 藤 秀 人
監 査 役	藤 岡 信 吾
監 査 役	伊 藤 藤 樹

8. 従業員の在籍・採用状況

区 分	15年度末 在 籍 数	15年度 採用数	15年度末	
			平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	74名	34名	39.0歳	1.1年
(男 子)	59	23	40.5	1.2
(女 子)	15	11	33.4	0.8
営業職員	—	—	—	—
(男 子)	—	—	—	—
(女 子)	—	—	—	—

- (注) 1. 従業員には出向受入を含み、使用人兼取締役は含んでおりません。
2. 年齢及び平均勤続年数は、小数点第2位を切り捨てて小数点第1位まで表示しております。

9. 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区 分	平成15年3月	平成16年3月
内 勤 職 員	637	615

(注) 平均給与月額とは平成16年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

10. 平均給与(営業職員)

該当ありません。

II. 会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引受け

現在当社では個人変額年金保険を専門に取り扱っており、以下の項目に重点的に取り組んでおります。

- ① お客さまのニーズにマッチした商品の提供
- ② お客さまへの適切かつ十分な説明の徹底
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 確実かつ適正な契約事務・保全事務の実施と迅速な保険金支払

(2) 資産の運用

個人変額年金保険は、資産運用の成果が死亡保険金額、解約払戻金額、および将来の年金額などの増減につながるため、他の資産とは区別して資産の管理・運用を行う必要があります。そのため、お客さまからお預かりした保険料は原則として特別勘定にて運用しております。当社では、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、運用対象や運用方針の異なる複数の特別勘定をご用意しています。

2. 経営方針

当社では、以下の経営方針を掲げております。

(1) お客さま第一

最高の商品とサービスを提供し、お客さま第一主義を貫きます

(2) コンプライアンスの徹底

道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、広く社会の信頼に応えます

(3) イノベーション

三井住友海上グループ／シティグループのパワーを結集し、イノベーティブな発想を大切にします

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

会社案内編5ページ「平成15年度事業概況」をご参照ください。

2. 契約者懇談会開催の概況

平成15年度は開催しておりません。

3. お客さまからのご相談

当社では、お客さまからのご照会・ご請求を、「お客さまサービスセンター」にて承っています。
平成15年度(平成15年4月から平成16年3月)に寄せられましたご相談の件数は、6,140件となっており、
内容は下表のとおりです。

ご相談内容	件数	占率
資料のご請求	8 2 9 件	1 3.5 %
契約内容の照会	2, 8 3 1 件	4 6.1 %
ご契約内容の変更・保険金に関して	2, 4 8 0 件	4 0.4 %

4. お客さまに対する情報提供

会社案内編14ページ「お客さまに対する情報提供」をご参照ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

会社案内編14ページ「商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法」をご参照ください。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

会社案内編15ページ「営業職員・代理店教育・研修の概略」をご参照ください。

7. 新規開発商品の状況

平成14年10月の営業開始にあたり、5種類の「変額個人年金保険」を開発し販売を開始しました。
平成14年11月には「変額個人年金保険(災害死亡20%・介護保障型)」を新たに開発・販売し、平成15年7月
には「年金原資保証特約付新変額個人年金保険」を新たに開発・販売しました。

8. 保険商品一覧

会社案内編12～13ページ「当社販売商品の一覧」をご参照ください。

9. 情報システムに関する状況

会社案内編15ページ「情報システムに関する状況」をご参照ください。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は
重要なものであると考えています。当社では、(社)生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、
要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	—年度	—年度	—年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	—	—	—	43,526	450,662
経常利益（損失）	—	—	—	△464	△4,003
基礎利益（損失）	—	—	—	△491	△3,622
当期純利益（損失）	—	—	—	△944	△3,532
資本金及び発行済株式の総数	—	—	—	6,125 1,225株	22,445 5,713株
総資産	—	—	—	49,087	516,450
うち特別勘定資産	—	—	—	40,365	480,524
責任準備金残高	—	—	—	41,321	479,844
貸付金残高	—	—	—	—	15
有価証券残高	—	—	—	37,734	470,055
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	7,741.5%	2,281.3%
従業員数	—	—	—	44名	74名
保有契約高	—	—	—	39,280	477,469
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率については、平成13年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されているため、平成11年度及び平成12年度以降の数値は異なる基準によって算出されています。
2. 保有契約高は、年金支払開始前契約の保険料積立金と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	科 目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	23,068	7,301	保険契約準備金	480,629	41,388
預 貯 金	23,068	7,301	支 払 備 金	784	67
有 価 証 券	470,055	37,734	責 任 準 備 金	479,844	41,321
国 債	99	—	代 理 店 借	4,153	627
その他の証券	469,956	37,734	再 保 険 借	14	22
貸 付 金	15	—	そ の 他 負 債	7,565	1,392
保険約款貸付	15	—	未払法人税等	3	3
不動産及び動産	188	170	未 払 金	2,975	951
建 物	74	61	未 払 費 用	1,209	257
動 産	113	108	預 り 金	11	1
再 保 険 貸	267	1,418	仮 受 金	3,365	178
そ の 他 資 産	22,855	2,462	価格変動準備金	0	0
未 収 金	128	2	繰延税金負債	0	475
前 払 費 用	12	0	負債の部合計	492,362	43,906
未 収 収 益	0	—	(資本の部)		
預 託 金	105	95	資 本 金	22,445	6,125
仮 払 金	3,188	0	資 本 剰 余 金	6,120	—
保険業法第113条 繰 延 資 産	19,421	2,364	資本準備金	6,120	—
			利 益 剰 余 金	△4,477	△944
			当期末処理損失	4,477	944
			(当期純損失)	(3,532)	(944)
			株式等評価差額金	0	△0
			資本の部合計	24,088	5,180
資産の部合計	516,450	49,087	負債及び資本の部合計	516,450	49,087

(注記事項)

平成15年度	平成14年度
1. 有価証券はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。 2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。 4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上していません。 5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。	1. 有価証券はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。 2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。 4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上していません。 5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

平成15年度	平成14年度
7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式。(平成8年大蔵省告示第48号。) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。 8. 保険業法施行規則の改正により、「当期損失」は、当年度から「当期純損失」として表示しております。 9. 特別勘定の資産の額は480,524百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 10. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。 11. 不動産及び動産の減価償却累計額は、99百万円であります。 12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産は0.3百万円であります。 13. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は36百万円であります。 14. 担保に供されている資産の額は99百万円であります。 15. 外貨建負債の額は、5百万円であります。(外貨額52,820米ドル) 16. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は75百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 17. 繰延税金資産の総額は 8,586百万円、繰延税金負債の総額は6,983百万円であります。 繰延資産のうち、評価性引当額として控除した額は1,604百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金138百万円、税法に定める減価資産損金算入限度超過額236百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額 7百万円、未払法人事業税および未払事業所税325百万円、賞与引当金繰入限度超過額32百万円、繰越欠損金6,242百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産6,982百万円であります。 18. 当期における法定実効税率は36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は11.8%であります。 その差異の主な内訳は、評価性引当金に係る差異△23.7%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異△0.3%、住民税均等割額による差異△0.1%であります。 19. 資本の欠損は4,477百万円であります。	7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式。(平成8年大蔵省告示第48号。) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。 8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額。 特別勘定の資産の額は40,365百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 9. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。 10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、39百万円であります。 11. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は21百万円であります。 12. 担保に供されている資産はありません。 13. 外貨建負債の額は、9百万円であります。(外貨額75,638米ドル) 14. 繰延税金資産の総額は325百万円、繰延税金負債の総額は800百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税法に定める減価資産損金算入限度超過額239百万円、未払法人事業税および未払事業所税63百万円、賞与引当金損金算入限度超過額12百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額 9百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産800百万円であります。 15. 当期における法定実効税率は36.21%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△102.88%であります。 その差異の主な内訳は、未認識の繰延税金資産に係る差異△137.4%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異△0.8%、住民税均等割額による差異 △0.8%であります。 16. 資本の欠損は944百万円であります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常 損益 の 部	経常収益	450,662	43,526
	保険料等収入	424,659	43,499
	再保険収入	423,765	42,081
	資産運用収益	893	1,418
	利息及び配当金等収入	25,908	26
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	0	0
	貸付金利息	0	-
	有価証券売却益	0	-
	為替差益	0	26
	特別勘定資産運用益	25,908	-
	その他の経常収益	93	0
	年金特約取扱受入金	93	-
	その他の経常収益	0	0
	経常費用	454,666	43,991
	保険金等支払金	6,828	161
	保険約返戻金	1,540	44
	その他の返戻金	4,697	90
	再保険料	195	3
特別損益 の 部	責任準備金等繰入額	395	22
	支払備金繰入額	439,240	41,388
	責任準備金繰入額	717	67
	資産運用費用	438,523	41,321
	有価証券売却損	0	405
	特別勘定資産運用損	0	0
	事業費用	-	405
	その他の経常費用	24,077	4,198
	税金	4,004	464
	減価償却費	1,516	162
	保険業法第113条繰延資産償却費	59	39
	その他の経常費用	2,427	262
	(保険業法第113条繰延額)	0	-
		△19,483	△2,627
	経常損失	4,003	464
	特別利益	—	—
	特別損失	0	0
	不動産動産等処分損	-	0
	価格変動準備金繰入額	0	0
税 法 上 の 部	引当金	4,003	465
	法人税及び住民税	3	3
	法人税等調整額	△475	475
当期純損失		3,532	944
前期繰越損失		944	0
当期未処理損失		4,477	944

(注記事項)

平成15年度	平成14年度
1. 有価証券売却益の主な内訳は、その他の証券0.1百万円であります	1. 有価証券売却損の主な内訳は、その他の証券0.01百万円であります。
2. 特別勘定資産運用益の主な内訳は、その他の証券25,908百万円であります。	2. 特別勘定資産運用損の主な内訳は、その他の証券405百万円であります。
3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。	3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。
4. 1株当たりの当期純損失は、1,275,081円67銭であります。	4. 1株当たりの当期損失は、1,207,785円88銭であります。
5. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は、当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しております。	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	△4,003	△465
減価償却費	59	39
支払備金の増加額	717	67
責任準備金等の増加額	438,523	41,321
賞与引当金の増加額	53	0
価格変動準備金の増加額	0	0
利息及び配当金収入(△)	△208	△0
有価証券関係損益	△25,699	△0
再保険貸の増加額	1,151	△1,418
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△20,344	△3,554
代理店借の増加額	3,525	627
再保険借の増加額	△8	22
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	6,070	2,493
小計	399,835	39,133
利息及び配当金の受取額	42	0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,874	39,129
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△412,422	△37,734
有価証券の売却・償還による収入	5,967	—
貸付けによる支出	△29	—
貸付金の回収による収入	14	—
不動産及び動産の取得による支出	△78	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,548	△37,944
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	22,440	6,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,440	6,115
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V.現金及び現金同等物の増加額	15,766	7,300
VI.現金及び現金同等物期首残高	7,301	1
VII.現金及び現金同等物期末残高	23,068	7,301

注 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	平成15年度	平成14年度
現金及び預貯金	23,068	7,301

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 損失処理に関する書面

(単位：百万円)

	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
株 主 総 会 日	平成16年7月13日	平成15年6月27日
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	4,477	944
損 失 処 理 額	—	—
任 意 積 立 金 取 崩 額	—	—
資 本 準 備 金 取 崩 額	—	—
計	4,477	944
次 期 繰 越 損 失	4,477	944

5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
正常債権	15	—
合計	15	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,049	2,815
資本の部合計	4,666	2,815
価格変動準備金	0	0
危険準備金	381	0
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	0	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	442	72
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	381	0
予定利率リスク相当額 R_2	0	—
資産運用リスク相当額 R_3	187	70
経営管理リスク相当額 R_4	17	2
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,281.3%	7,741.5%

注 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。)

8. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1)有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	469,955	25,714	37,733	△402

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	99	100	0	0	—	1	0	△0	—	0
公社債	98	99	0	0	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1	1	0	0	—	1	0	△0	—	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	99	100	0	0	—	1	0	△0	—	0
公社債	98	99	0	0	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1	1	0	0	—	1	0	△0	—	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

なお、時価のない有価証券は保有しておりません。

(2)金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度
基礎利益 A	△3,622	△491
キャピタル収益	0	26
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	26
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	26
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△3,622	△464
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	381	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	381	0
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△381	0
経常利益(損失) A + B + C	△4,003	△464

注 基礎利益には保険業法第113条繰延額が含まれております。各期の金額は次のとおりです。

平成15年度：19,483百万円

平成14年度：2,627百万円

10. 会計監査人の監査の状況

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、計算書類等の内容について、あずさ監査法人の監査を受けております。

VI. 業務の状況を示す指標

1. 主要な業務の状況を示す指標

(1) 決算業績の概況

[保有契約高、新契約高及び減少契約高の状況及び推移]

当期の個人年金保険の新契約高は3,891億円であり、年度末保有契約高は4,774億円となっております。なお、新契約高は、増額を除く新規契約の契約時の基本保険金額であり、年度末保有契約高は、保険料積立金の残高であります。

[収支状況]

収支面では、保険料等収入は4,246億円、資産運用収益は259億円となり、経常収益は4,506億円となりました。

費用面では保険金等支払金68億円、責任準備金等繰入額4,392億円、事業費240億円等を計上し、また、保険業法第113条に基づく定款の規定により194億円を繰延処理したことにより、経常費用は4,546億円となりました。

以上の結果、経常損失は40億円となりました。これから、法人税及び地方税等を差し引きした当期純損失は35億円となりました。

[責任準備金の状況及び推移]

当期の責任準備金繰入額は4,385億円であり、この結果責任準備金は4,798億円となりました。なお、特別勘定の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号の規定に基づき、特別勘定における収支の残高を積み立てております。

[資産状況]

平成15年度末の総資産の額は5,164億円となりました。

(2)保有契約高及び新契約高

[保有契約高]

(単位：件、億円、%)

	平成15年度末				平成14年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	54,863	975.5	4,774	1,215.6	5,624	—	392	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

注 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の保険料積立金と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

[新契約高]

(単位：件、億円)

	平成15年度				平成14年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
			新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	49,982	3,891	3,891	—	5,659	379	379	—
団 体 保 険	—	—	—		—	—	—	
団 体 年 金 保 険	—	—	—		—	—	—	

注 個人年金保険の金額は、増額を除く新規契約の契約時の基本保険金額です。

(3)保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成15年度	平成14年度
死亡保障	普 通 死 亡	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	461,316	39,843
		団 体 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	461,316	39,843
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(57,641)	(6,633)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(57,641)	(6,633)
	その他の 条件付死亡	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(—)	(—)
生存保障	満期・ 生存給付	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	477,375	39,280
		団 体 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	477,375	39,280
	年 金	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(—)	(—)
	そ の 他	個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	93	—
		団 体 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	93	—
入院保障	災 害 入 院	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(—)	(—)
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(—)	(—)
	そ の 他 条 件 付 入 院	個 人 保 険	(—)	(—)
		個 人 年 金 保 険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(—)	(—)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の保険料積立金です。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金開始後）の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分			保 有 件 数	
			平成15年度	平成14年度
障 害 保 障		個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	—	—
		団 体 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	—	—
			—	—
手 術 保 障		個 人 保 険	—	—
		個 人 年 金 保 険	—	—
		団 体 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	—	—
			—	—

(4)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末)

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		平成15年度末	平成14年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	—	—
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	477,469	39,280
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	—	—
	傷 害 特 約	—	—
	災 害 入 院 特 約	—	—
	疾 病 特 約	—	—
	成 人 病 特 約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

注 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の保険料積立金と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(5)契約者配当の状況

該当ありません。

2. 保険契約に関する指標

(1)保有契約増加率

区 分	平成15年度	平成14年度
個 人 保 険	—%	—%
個 人 年 金 保 険	1,115.6%	—%
団 体 保 険	—%	—%
団 体 年 金 保 険	—%	—%

(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成14年度
新 契 約 平 均 保 険 金	7,785	6,709
保 有 契 約 平 均 保 険 金	8,702	6,984

(3)新契約率(対年度始)

(単位：％)

区 分	平成15年度	平成14年度
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	990.7	—
団 体 保 険	—	—

(注) 転換契約は含みません。

(4)解約失効率(対年度始)

(単位：％)

区 分	平成15年度	平成14年度
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	12.8	—
団 体 保 険	—	—

(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約)

該当ありません。

(6)死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度
6.5	—	8.3	—

(7)特約発生率(個人保険)

該当ありません。

(8)事業費率(対収入保険料)

(単位：％)

平成15年度	平成14年度
5.7	10.0

3. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成14年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	666	52
	災 害 保 険 金	—	—
	高 度 障 害 保 険 金	—	—
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	666	52
年 金		—	—
給 付 金		—	—
解 約 返 戻 金		108	11
保 険 金 据 置 支 払 金		—	—
そ の 他 共 計		784	67

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成14年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	479,462	41,321
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	479,462	41,321
危 険 準 備 金		381	0
合 計		479,844	41,321

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

			平成15年度末	平成14年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	遺族年金支払特約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	変額個人年金保険	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式
積立率（危険準備金を除く）			100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また標準責任準備金対象外契約に関しては保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式により、計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度	—	—
2002年度	14	—
2003年度	2,088	—

注 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

(4)契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(5)引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前 年 度 末	当 年 度 末	増減額	計上の理由及び算定方法
貸 倒 引 当 金	—	—	—	貸借対照表に注記しております。
価 格 変 動 準 備 金	0	0	0	貸借対照表に注記しております。

(6)特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

(7)資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	摘 要
資本金		6,125	16,320	—	22,445	
うち既発行 株式	普 通 株 式	1,200株	4,400株	—株	5,600株	
	議決権制限普通株式	25株	88株	—株	113株	
	計	1,225株	4,488株	—株	5,713株	
資本剰余金	(資本準備金)	—	6,120	—	6,120	—
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	—
	計	—	6,120	—	6,120	

(8)利益準備金及び任意積立金明細表

該当ありません。

(9)保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
個 人 保 険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
個 人 年 金 保 険	423,765	42,081
(うち一時払)	423,765	42,081
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	423,765	42,081

(10) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成15年度 合 計	平成14年度 合 計
死 亡 保 険 金	—	1,539	—	—	—	—	1,539	44
災 害 保 険 金	—	0	—	—	—	—	0	—
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満 期 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	1,540	—	—	—	—	1,540	44

(11) 年金明細表

該当ありません。

(12) 給付金明細表

該当ありません。

(13) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成15年度 合 計	平成14年度 合 計
—	4,697	—	—	—	—	4,697	90

(14) 減価償却明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	95	13	21	74	22.2
動 産	191	46	78	113	40.8
その他	—	—	—	—	—
合 計	287	59	99	188	34.6

(15) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
営 業 活 動 費	21,689	2,268
営 業 管 理 費	757	297
一 般 管 理 費	1,629	1,631
合 計	24,077	4,198

(16) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
国 税	125	23
印 紙 税	11	1
登 録 免 許 税	114	21
地 方 税	1,390	138
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	1,387	137
事 業 所 税	0	0
そ の 他 の 地 方 税	2	0
合 計	1,516	162

(17) リース取引

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

① 年度の資産の運用概況

一般勘定では、当面経費等の支払への充当のため、主に流動性の高い預金にて運用しております。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度末		平成14年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	18,443	47.5	5,637	57.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	100	0.3	0	0.0
公 社 債	99	0.3	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1	0.0	0	0.0
貸 付 金	15	0.0	—	—
不 動 産	74	0.2	61	0.6
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	20,207	52.0	4,123	42.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	38,841	100.0	9,823	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度
	金 額	金 額
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	12,806	5,637
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	99	0
公 社 債	99	—
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	15	—
不 動 産	13	61
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	16,083	4,123
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	29,018	9,823
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成14年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
公 社 債	0.30	—
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
貸 付 金	1.97	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.00	0.76
う ち 海 外 投 融 資	—	—

注 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3)主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,549	3,444
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
公 社 債	42	—
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
貸 付 金	2	—
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	68	26

一 般 勘 定 計	14,788	3,691
うち 海 外 投 融 資	—	—

(4)資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	0	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	0	26
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	0	26

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
支 払 利 息	—	—
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	0

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	—	—
公 社 債 利 息	0	—
株 式 配 当 金	—	—
外 国 証 券 利 息 配 当 金	—	—
貸 付 金 利 息	0	—
不 動 産 貸 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	0	0

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	0	—

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	0	0

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度		平成14年度	
	金額	占率	金額	占率
国 債	99	99.0	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1	1.0	0	100.0
合 計	100	100.0	0	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度							平成14年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合計
国 債	—	—	99	—	—	—	99	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式						—	—						—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	0	0
合 計	—	—	99	—	—	1	100	—	—	—	—	—	0	0

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成15年度末	平成14年度末
公 社 債	0.30%	—%
外 国 公 社 債	—	—

(15) 業種別株式保有明細表
該当ありません。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末残高	平成14年度末残高
保 険 約 款 貸 付	15	—
契 約 者 貸 付	15	—
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	— ()	— ()
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	— ()	— ()
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	15	—

(17) 貸付金残存期間別残高
該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳
該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳
該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳
該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳
該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳
該当ありません。

(23) 不動産及び動産明細表

① 不動産及び動産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
平成 15 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	61	27	—	13	74	21	22.2
	動 産	108	50	—	46	113	78	40.8
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	170	78	—	59	188	99	34.6
平成 14 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	—	69	0	7	61	7	11.2
	動 産	—	141	0	32	108	32	22.7
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	210	0	39	170	39	18.9

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分		平成15年度末	平成14年度末
不 動 産 残 高	営 業 用	74	61
	賃 貸 用	—	—
	賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 不動産動産等処分益明細表
該当ありません。

(25) 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度
不 動 産	—	—
動 産	—	0
そ の 他	—	—
合 計	—	0

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表
該当ありません。

(27) 海外投融資の状況
該当ありません。

(28) 海外投融資利回り
該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）
該当ありません。

(30) 各種ローン金利
当社は一般貸付を行っておりません。

(31) その他の資産明細表
該当ありません。

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分		平成15年度末					平成14年度末				
		帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
					うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損
	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	99	100	0	0	—	1	0	△0	—	0
	公 社 債	98	99	0	0	—	—	—	—	—	—
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	1	1	0	0	—	1	0	△0	—	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	99	100	0	0	—	1	0	△0	—	0
	公 社 債	98	99	0	0	—	—	—	—	—	—
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	1	1	0	0	—	1	0	△0	—	0
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

なお、時価のない有価証券はありません。

（2）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

（3）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

会社案内編10ページ「リスク管理の体制」をご参照ください。

2. コンプライアンスの体制

会社案内編11ページ「コンプライアンスの体制」をご参照ください。

3. 個人データ保護について

会社案内編11ページ「個人データの保護」をご参照ください。

VIII. 特別勘定の状況

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	—	—
個人変額年金保険	480,524	40,365
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	480,524	40,365

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

※ユニットプライスとは、特別勘定資産の1単位(ユニット)当たりの価額をいいます。
特別勘定資産の評価を反映して毎日計算されます。

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライス(※)の状況	
			平成15年度末	平成14年度末
日本株式 アクティブA (01001)	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	150.30	89.96
日本株式 インデックスA (01002)	TOPIX株価指数に連動した投資成果を目指し、日本の株式市場全体の成長を捉えます。徹底したリスクとコスト両面からのコントロールにより、運用コストを抑制しつつ、指数への連動性を高めます。	平成14年10月1日	133.15	91.01
日本株式 アクティブB (01003)	日本国内の比較的規模の小さい企業を投資対象とします。革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等を持つ成長性のある企業をボトムアップにより選別し、妥当と判断される株価水準で投資します。	平成14年10月1日	159.94	95.80
日本株式・ インデックス型 (01004)	日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成14年10月1日	127.71	88.60
日本株式・ アクティブ2型 (01005)	日本の株式に幅広く投資し、特定の投資スタイルにとらわれない運用を行います。日本の経済や企業等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、投資戦略の策定を行い、組入れ銘柄の選定はダイナミックGARP(Growth at Reasonable Price)の考え方と企業訪問等による調査・分析(ボトムアップ)結果をもとに行うことを基本とします。また、ベンチマーク(TOPIX)を中長期的に上回る投資成果を目指します。	平成14年10月1日	134.48	91.18

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成14年度末
日本株式・アクティブ1型 (01006)	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	150.45	89.19
日本株式インデックス1型 (01007)	日本の株式市場を代表する、幅広い株式で構成されたTOPIX（東証株価指数）に連動した投資効果を目指し、日本の株式市場全体の成長を捉え、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	130.57	88.95
日本株式アクティブ1型 (01008)	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	148.86	88.40
日本株式アクティブ2型 (01009)	上場株式ならびに店頭登録株式の中から、PER・PBRなどの指標や株価水準から、割安と判断され、かつ今後株価の上昇が期待される銘柄に投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	138.83	93.87
日本株式A (01010)	日本の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトム・アップの手法で投資価値が高いと判断される銘柄に投資し、中長期的にベンチマークを上回る運用を目指します。	平成14年11月1日	127.19	91.89
日本株式B (01011)	日経平均株価（日経225）に採用されている全銘柄の株式を原則として組入れることにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成14年11月1日	131.05	90.77
日本株式C (01012)	東証株価指数に採用されている銘柄に投資し、東証株価指数に連動する投資成果を目指した運用を行います。原則として東証株価指数全銘柄の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄を組入れます。	平成14年11月1日	137.16	93.46
日本株式(A) (01013)	東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目指し、日本の株式市場の成長を捉え、収益の確保を目指します。	平成14年10月1日	133.21	90.90
日本株式インデックスA型 (01014)	日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成15年7月1日	100.00	—
日本株式インデックスT型 (01015)	TOPIX(東証株価指数 配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。	平成15年7月1日	121.65	—
日本株式アクティブA型 (01016)	個別企業の「リサーチ」をベースに銘柄選択を行い、日本の株式の中でも中長期的な収益成長が期待できる企業を中心に投資を行います。中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。	平成15年7月1日	100.00	—

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成14年度末
日本株式 アクティブB型 (01017)	日本の上場および店頭登録株式を主要投資対象として、TOPIX(東証株価指数)を運用上のベンチマークとします。ベンチマークの動きからの乖離を抑制しつつ、当社独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の実現を目指します。	平成15年7月1日	100.00	—
外国株式 インデックスA (03001)	MSCI-コクサイ株価指数に連動する投資成果を目指し、世界経済の中長期的な成長を捉えます。徹底したリスク、コストのコントロールにより、運用コストを抑制しつつ、指数への連動性を高めます。	平成14年10月1日	121.16	103.00
外国株式型 (03002)	GARP(Growth at Reasonable Price)の考え方により、成長性の高い銘柄に妥当な株価水準で投資します。業種・国別・個別銘柄のすべてにおいて、幅広く国際分散投資を行います。	平成14年10月1日	109.19	95.31
外国株式 インデックス1型 (03003)	世界の株式市場を代表する幅広い株式で構成されたMSCI-コクサイ株価指数(円ベース)に連動する投資効果を目指し、世界経済の中長期的な成長を捉えます。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	114.74	97.53
外国株式 アクティブ1型 (03004)	日本を含む世界各国の主要株式市場に分散投資することにより、中長期的な運用成果を目指します。成長性が高いと判断された産業セクターの中から、グローバルな視点で調査・分析の上、個別銘柄を選別します。	平成14年10月1日	112.19	92.33
外国株式A (03005)	MSCI-コクサイ株価指数に連動する投資成果を目指し、外国株式インデックスマザーファンドへ投資することで、日本を除く世界各国の株式(預託証券を含む)に投資します。為替ヘッジは行いません。	平成14年11月1日	110.43	94.81
外国株式(A) (03006)	日本を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCI-コクサイインデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として運用します。	平成14年10月1日	110.67	94.84
外国株式 インデックスA型 (03007)	世界を代表する幅広い銘柄で構成されたMSCIコクサイ指数に連動する投資効果を目指し、世界経済の中長期的な成長をとらえます。原則として為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	101.99	—
外国株式 アクティブA型 (03008)	日本を除く世界各国の主要株式市場に分散投資することにより中長期的な運用成果を目指します。グローバルな視点で調査・分析等を行った上で、個別銘柄を選択します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	100.00	—
外国債券 インデックスA (04001)	シティグループ世界国債指数(除く日本)に連動するインデックス運用を行います。債券への投資にあたっては、同指数に採用されている銘柄を中心に、幅広く分散投資を行います。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	101.30	103.65
外国債券型 (04002)	外国債券を中心とした投資を通じ、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、円ベース、為替ヘッジなし)を上回る運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	103.84	105.71

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成14年度末
外国債券 インデックス1型 (04003)	日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果を目標として、中長期的な運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	102.54	104.69
外国債券 アクティブ1型 (04004)	先進国の国債を中心に投資し、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス(日本を除く・円換算)を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	103.31	105.54
外国債券 アクティブ2型 (04005)	主として米ドル建ての信用力の高い短期証券への投資で安定した収益を確保し、加えて為替変動の局面を戦略的に利用して、信託財産の中長期的な成長を目指します。	平成14年10月1日	86.94	97.19
米ドル建MMF (04006)	高い格付を有するコマーシャルペーパー、銀行引受手形預託証券、米政府(または、その機関)の発行した証券、短期証券に投資します。	平成14年11月1日	84.52	98.25
外国債券(A) (04007)	日本を除く世界の主要国の公社債に投資し、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として運用します。	平成14年10月1日	103.46	105.81
外国債券A (04008)	投資成果をシティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。	平成15年4月1日	97.34	—
外国債券 アクティブ3型 (04009)	世界主要先進国の国債、政府機関債等(原則としてA格以上のもの)に分散投資し、リスク分散を図った上で、長期的に安定した収益の確保と資産の成長を目指します。	平成15年7月1日	94.67	—
外国債券 インデックスT型 (04010)	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。原則として為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	94.82	—
外国債券 アクティブA型 (04011)	先進国の国債を中心に投資し、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス(日本を除く・円換算)を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	100.00	—
シティセレクト70 (05001)	シティセレクト・シリーズの中で相対的に高いリスクを取り、長期的な値上り益を獲得するために、株式への投資に重点を置きつつ、債券へも投資します。	平成14年10月1日	112.15	99.77
シティセレクト50 (05002)	シティセレクト・シリーズの中で相対的に中程度のリスクを取り、株式と債券の資産配分のバランスを重視して値上り益を目指します。	平成14年10月1日	103.64	95.67
シティセレクト30 (05003)	シティセレクト・シリーズの中で相対的に低いリスクを取り、債券への投資に重点を置きつつ、株式へも投資することにより、債券からの利息収入を中心に長期的な値上り益を追求します。	平成14年10月1日	103.68	99.03

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成14年度末
バランス型 (05004)	日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、資産の長期的な安定成長を目指す。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	105.73	100.24
GWバランス2 (05006)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。債券比率をやや高めて安定した利息収入の確保を目指す一方、株式投資による長期的な元本の成長も図ります。	平成14年10月1日	109.80	97.47
GWバランス3 (05007)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。債券と株式にほぼ均等に配分することで、債券からの利息収入の確保と株式による元本の成長を同等に目指します。	平成14年10月1日	112.72	96.91
GWバランス4 (05008)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。株式比率をやや高めて長期的な元本の成長を目指す一方、債券からの安定した利息収入の確保も図ります。	平成14年10月1日	123.30	99.65
GWバランス5 (05009)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。主に株式へ投資して長期的な元本の成長を目指す一方、一部を債券にも投資して収益の安定化も図ります。	平成14年10月1日	118.66	92.65
GWバランス6 (05010)	日本を含む世界の株式に分散投資。株式のみに投資し、長期的な元本の成長を積極的に目指します。	平成14年10月1日	119.34	91.11
バランス(A) (05011)	日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資し、分散投資効果によりリスクを軽減しつつ、安定した収益の確保を目指します。なお、基本ポートフォリオは国内債券40%、国内株式35%、外国株式15%、外国債券5%、短期資金5%で基準配分します。	平成14年10月1日	112.02	97.11
バランス型30 (05012)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年7月1日	100.00	—
バランス型50 (05013)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年7月1日	100.00	—
バランス型70 (05014)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式35%、キャッシュを含む国内債券15%、外国株式35%、外国債券15%を基本とします。	平成15年7月1日	100.00	—
バランス型30 (05015)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年7月1日	100.59	—

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成14年度末
バランス型50 (05016)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年7月1日	103.76	—
国内重視 バランス型30 (05017)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします	平成15年7月1日	101.93	—
国内重視 バランス型45 (05018)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成15年7月1日	104.68	—
国内重視 バランス型60 (05019)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式40%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成15年7月1日	107.52	—
国際分散 バランス型30 (05020)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式10%、外国債券35%を基本とします。	平成15年7月1日	101.90	—
国際分散 バランス型45 (05021)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券25%を基本とします。	平成15年7月1日	103.84	—
国際分散 バランス型60 (05022)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式30%、外国債券15%を基本とします。	平成15年7月1日	105.68	—
バランス30 (05023)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年8月1日	101.55	—
バランス50 (05024)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年8月1日	104.29	—

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成14年度末
国内重視 バランス30 (05025)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成15年8月4日	102.93	—
国内重視 バランス40 (05026)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券45%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成15年8月4日	102.82	—
国内重視 バランス50 (05027)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成15年8月4日	105.85	—
グローバル バランス30 (05028)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年8月4日	101.15	—
グローバル バランス40 (05029)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券30%を基本とします。	平成15年8月4日	103.18	—
グローバル バランス50 (05030)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年8月4日	105.19	—
バランス30型 (05031)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は日本株式20%、キャッシュを含む日本債券40%、外国株式10%、外国債券30%を基本とします。	平成15年9月16日	103.03	—
バランス50型 (05032)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は日本株式30%、キャッシュを含む日本債券25%、外国株式20%、外国債券25%を基本とします。	平成15年9月16日	104.87	—
バランス70型 (05033)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は日本株式40%、キャッシュを含む日本債券10%、外国株式30%、外国債券20%を基本とします。	平成15年9月16日	107.12	—

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成14年度末
国内重視バランス30 (05034)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成16年2月25日	99.44	—
国内重視バランス60 (05035)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式40%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成16年2月25日	100.34	—
国際分散バランス30 (05036)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式15%、外国債券30%を基本とします。	平成16年2月25日	98.48	—
国際分散バランス60 (05037)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式30%、外国債券15%を基本とします。	平成16年2月25日	99.07	—
マネーA (06001)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	96.97	99.23
短期資金型 (06002)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	97.09	99.06
短期資金1型 (06003)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	97.13	99.04
マネー・オープン (06004)	短期の国債を中心とした短期金融商品に投資して、安定的な運用を行います。	平成14年11月1日	96.98	99.18
マネー (06005)	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。	平成14年10月1日	96.67	98.97
短期資金A型 (06007)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年7月1日	100.00	—
マネー型 (06008)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年7月1日	98.40	—
マネー型 (06009)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年7月1日	98.43	—
マネー (06010)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年8月1日	98.61	—
マネー型 (06011)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年8月4日	99.34	—
マネー型 (06012)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成16年2月25日	99.82	—

3. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	54,863	477,469	5,624	39,280

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,624	1.0	1,664	4.1
有 価 証 券	469,955	97.8	37,733	93.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	469,955	97.8	37,733	93.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5,944	1.2	967	2.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	480,524	100.0	40,365	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成14年度末
	金 額	金 額
利息配当金等収入	208	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	25,828	389
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	15	3
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	114	792
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	25,908	△405

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	469,955	25,714	37,733	△402

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

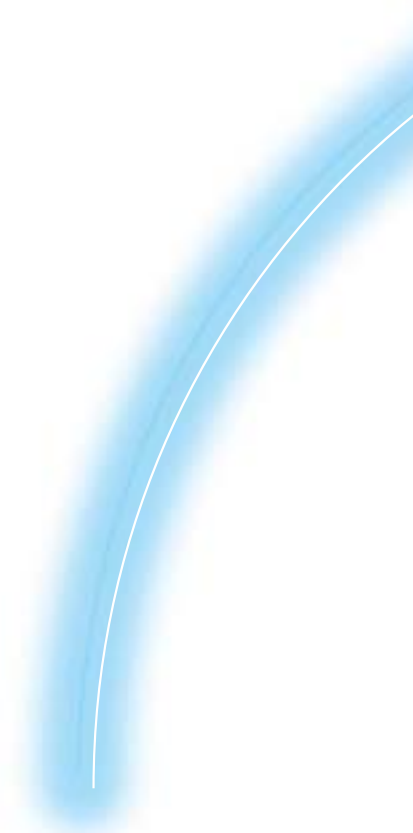
該当ありません。

三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社

企画・総務部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-1

TEL. (03)3284-9112



三井住友海上シティ生命
mitsui sumitomo  insurance